

市政に関する 一般質問の概要

12月13日、14日に議員20名が市の考えをいただきました。主な質問、答弁の要旨を紹介いたします。

歴史と文化を活かしたまちづくりを



海友ク 鈴木 守

問：住んでみたいまちの持つべき基本的要件は、人間性・文化性であると考えます。歩いてまちの魅力を楽しめる、風土・歴史・文化を考慮したまちづくりが必要であると考えます。また、私たちの祖先が延々と築き上げてきた尊い文化遺産を保存し、末永く後世に伝えていくことは、まちづくりにとって欠くことのできないことであると思います。

答（市長）：歴史文化をいかしたまちづくりは、行政だけではできません。行政の役目は、最初に海老名の歴史文化を市民に理解していただき、次に、行政と市民で歴史文化を活かしたまちづくりを進めていくことだと考えます。18年度は「健康・スポーツ・文化振興の年」ということで、歴史文化を紹介するガイドブックの作成等、様々な取り組みを行いました。また、地域でも各コミセンで海老名の歴史を紹介する取り組みを行っていただきました。行政と市民が一緒になった取り組みが今後の歴史文化を活かしたまちづくりに繋がると考えています。

海老名駅へのロマン スカーパーは？



市政ク 外村 昭

問：海老名駅の小田急ロマンスカー停車については、市も以前から要望しています。現在の状況について伺います。併せて、有料駐車場として利用されている西口の小田急用地の最近の開発計画について伺います。

答（市長）：海老名駅のロマンスカー停車については、駅舎改良の完成に合わせて実現するよう強く要望していきます。西口小田急用地開発計画については、市の中心核として都市計画上の位置づけ等を整理しながら考えています。

問：現在民間のバス会社が長距離路線に力を入れています。運賃が電車より安いということから、人気が高まっています。さがみ縦貫道路の開通に合わせて海老名駅を起点とした路線を検討すべきと考えますが、市の考えを伺います。

答（まちづくり部長）：バスの路線計画については、事業者とバス交通担当者調整会議を行っており、この機会に投げかけていきたいと考えています。

どうする？介護 予備軍の把握



海友ク 橋川 芳夫

問：高齢化に伴い、介護保険財政への影響が懸念される中、要介護状態になることを防ぐ目的で介護予防事業が導入されました。新聞報道等では、要介護状態になる恐れが高い高齢者、介護予防準備軍と呼ばれる特定高齢者の把握が国の目標を大きく下回り、当初65歳以上の高齢者の約5%を想定していたものが、15の政令指定市で平均0.2%という状況とのことでした。

答（市長）：新制度がスタートして半年程度ですが、本市でも、特定高齢者の把握は当初の予測を大きく下回っている状況です。しかし、要介護状態にならないための健康づくりや寝たきりの予防、高齢者の社会参加に向けた事業は本市の重要な課題です。

このことから、地域包括支援センターの配置や充実を進めており、特定高齢者に対する介護予防事業についても、積極的に推進していきます。

給食センターに アレルギー室設置を



公明党 久米 和代

問：食物アレルギーは、本来なら栄養になるべき食物が原因で、重い場合は、アナフィラキシーショックといった生命に関わる症状を引き起こします。

答（保健福祉部次長）：特定高齢者に対する介護予防事業については、18年度、健康運動指導士による運動

白紙段階からの 補助金見直しを！



ネット 三宅 良子

問：補助金制度は、既得権や前例にとらわれない客観性と公平性が確保できること、時代に適した新規の事業にも効果のある適切な補助・支援ができる制度であるべきと考えます。

答（市長）：国の補助制度の変更や少子高齢化等、行政を取り巻く環境も変化している中で、補助金の適正化を図るための見直しを進めていきたいと思っています。

答（企画部長）：平成9年度に策定した見直し基準の考え方は継続していく方針です。補助事業については、社会情勢を加味した上で、真に必要なものを選択し、効果的なものとなるよう見直しを進めることとしています。

答（教育総務部長）：市の平成16年度の調査では、全児童数6837名中、130名の児童が、何らかの食品の症状を訴えています。こうした児童の対応については、現在進めている、学校給食に関する将来計画の策定作業の中で、研究していきたいと考えています。



先月から文化会館で展示が開始された

耐震診断の結果、危険であることが判明し休館しています。旧村役場の建物については、さらに多くの意見をいただき、慎重に取り扱います。市民の理解が得られる結論を出したいと思っています。展示の公開については、早急に再開できるように場所等を検討しています。

学力テストの 実施にまつた！



共産党 白神 多恵子

問：政府は教育基本法を改定し19年4月に全国一斉学力テストを実施することとしました。すべての学校と生徒に成績順の序列をつけようというものです。これでは、子どもたちの楽しい春休みが苦しい休みになってしまいます。日本の教育は国連・子どもの権利委員会から二度にわたり、異常な競争教育により発達

障害をもたらしていると批判されています。学力テスト実施は子どもたちをいっそう過酷な競争に追い立てるものです。勇気を持って中止してください。

答（教育長）：19年度から実施される全国学力・学習状況調査は、義務教育の機会均等と、その水準の維持向上の観点から各地域の児童生徒の学力・学習状況を分析し、教育および教育施策の改善を図る目的で実施されます。併せて、学習意欲や学習方法、生活の諸側面に関する調査も実施され、今後の指導に活かす重要な資料となるため実施したいと考えています。



補助金の使途について明瞭かつ透明性を高め、市民への説明責任を果たすことが大切です。

答（市長）：国の補助制度の変更や少子高齢化等、行政を取り巻く環境も変化している中で、補助金の適正化を図るための見直しを進めていきたいと思っています。

答（企画部長）：平成9年度に策定した見直し基準の考え方は継続していく方針です。補助事業については、社会情勢を加味した上で、真に必要なものを選択し、効果的なものとなるよう見直しを進めることとしています。

答（教育総務部長）：市の平成16年度の調査では、全児童数6837名中、130名の児童が、何らかの食品の症状を訴えています。こうした児童の対応については、現在進めている、学校給食に関する将来計画の策定作業の中で、研究していきたいと考えています。



介護予防の一環、のびのび体操